

アジア太平洋国際法 講義計画および文献目録

2009年2月5日～10日

担当教員：朴 培根

第一講 (2009年2月5日 2-3限)

主題：国際法のヨーロッパ起源的性質

- ・ 「国際法」とはなにか？
- ・ 「国際法」はいつ、どこで生まれたのか？
- ・ 国際社会とは？
- ・ 「国際法共同体」とは？ (Triepel, Voelkerrecht und Landesrecht, 1899)

< 講読文献 >

藤田久一「東洋諸国への国際法の適用 一九世紀国際法の性格」關西大學法學部編『法と政治の理論と現実』上巻(東京：有斐閣、1987) 135 - 173 頁

Onuma Yasuaki, When was the Law of International Society Born? ? An Inquiry of the History of International Law from an Intercivilizational Perspective, 2 Journal of the History of International Law 1 (2000)

Adam Watson, European International Society and its Expansion, in: Hedley Bull and Adam Watson eds., The Expansion of International Society (1984, Oxford University Press), 13-32

Hedley Bull, The Emergence of a Universal International Society, in: Bull and Watson eds., Id., 117-126

第二講 (2009年2月5日4-5限)

主題：東アジアにおける伝統秩序とヨーロッパ公法秩序の遭遇

- ・ ヨーロッパ起源の近代国際法ヨーロッパ起源の近代国際法が入って来る前、東アジアにあった国際的秩序規範の内容 - 華夷秩序
- ・ 東アジアにおける「国際法」受容の諸様相

< 講読文献 >

浜下武志「東アジア国際体制」山本吉宣編 講座国際政治 1 『国際政治の? 論』(東京大学出版会, 1989年) 51-80頁

濱下武志「東アジア史にみる華夷秩序」濱下武志編『東アジア世界の地域ネットワーク』(東京:(財)国際文化交流推進協会、1999) 22 - 40頁

Hidemi Suganami, Japan's Entry into International Society, in: Hedley Bull and Adam Watson eds., The Expansion of International Society (1984, Oxford University Press), 185-199

Gerrit W. Gong, China's Entry into International Society, in: Bull and Watson eds., Id., 171-183

朴培根「朝中商民水陸貿易章程についての素描 東アジアにおける国際法の受容と朝鮮の国際法的地位の観点から」中川淳司・寺谷広司編『国際法学の地平 歴史、理論、実証』(東京:東信堂、2008) 216 - 249

< 参考文献 >

山内弘一『朝鮮からみた華夷思想』(世界史リブレット 67)(東京:山川出版社、2003)

金鳳珍「朝鮮の万国公法の受容 開港前夜から甲申政変も至るまで (上)」『北九州大学外国語学部紀要』第78号(1993)

同「朝鮮の万国公法の受容 開港前夜から甲申政変も至るまで (下)」『北九州大学外国語学部紀要』第80号(1994)

第三講 (2009年2月6日2-3限)

主題：日本の韓国支配に対する国際法的評価

- ・ 韓国併合関連条約の合法/違法論争
- ・ 「実定国際法」とは何か？如何に認識、確認できるか？
- ・ 合法 不当論、不法 不当論の含意

< 講読文献 >

海野福寿『韓国併合史の研究』（東京：岩波書店、2000）200 - 252、396 - 407 頁

坂元茂樹「日韓保護条約の效力 -強制による条約の観点から」『法学論集（関西大学）』第44巻四・五合併号（1995. 1）314-376

李泰鎮「韓国併合は成立していない 日本の大韓帝国国権侵奪と条約強制（上）」『世界』1998年7月号（通号650）300 - 310 頁

同「韓国併合は成立していない 日本の大韓帝国国権侵奪と条約強制（下）」『世界』1998年8月号（通号651）185 - 196 頁

坂元茂樹「日韓は旧条約問題の落とし穴に陥ってはならない」『世界』1998年9月号（通号652）193 - 206 頁

李泰鎮，「韓国侵略に関連する諸条約だけが破格であった」『世界』1999年3月号（通号659）249 - 263 頁

笹川紀勝「日韓における法的な「対話」をめざして」『世界』1999年7月号（通号663）236 - 247 頁

海野福寿「韓国併合の歴史認識 李教授「韓国併合不成立論」を再検討する」『世界』1999年10月号（通号666）260 - 274 頁

李泰鎮「略式条約で国権を移譲できるのか--海野教授の批判に応える(上)」『世界』2000年5月号（通号674）246 - 255 頁

同「略式条約で国権を移譲できるのか--海野教授の批判に応える(下)」『世界』2000年6月号（通号675）272 - 281 頁

荒井信一「歴史における合法論、不法論を考える」『世界』2000年11月号（通号681）270 - 284 頁

<参考文献>

- 笹川紀勝・李泰鎮編『韓国併合と現代 歴史と国際法からの再検討』(東京:明石書店、2008)
李泰鎮、海鳥 豊訳『東大生に語った韓国史 韓国植民地支配の合法性を問う』(東京:明石書店、2006)

第四講 (2009年2月6日4-5限)

主題:日韓国交樹立をめぐる国際法の問題

- ・ 1910以前の条約の効力問題
- ・ 請求権の処理
- ・ 漁業問題
- ・ 文化財の返還
- ・ 在日韓国人の地位

<講読文献>

- 旗田巍「文化財および文化協力に関する協定」『法律時報』Vol.37、No.10(1965.9)
杉山茂雄「財産・請求権問題処理及び経済協力協定の諸問題--日韓条約の批判的検討」『法律時報』Vol.37、No.10(1965.9)
小川政亮「在日韓国人の法的地位・待遇協定」『法律時報』Vol.37、No.10(1965.9)
杉山茂雄「日韓基本条約および財産,請求権処理協定等の諸問題」『ジュリスト』No.327(1965.8.1.)10-16頁
小田 滋「日韓漁業協定の成立」『ジュリスト』『ジュリスト』No.327(1965.8.1.)17-23頁
宮崎繁樹「在日韓国人の法的地位」『ジュリスト』No.327(1965.8.1.)24-27頁

<参考文献>

- 高崎宗司『検証日韓会談』(岩波新書479)(東京:岩波書店、1996)
谷田正躬・辰巳信夫・武智敏夫編『日韓条約と国内法の解説』(時の法令別冊)(東京:大蔵省印刷局、1966)

第五講 (2009年2月9日2-3限)

主題：日韓における戦後補償の問題 概要

- ・ 戦後補償問題とはなにか？
- ・ 「請求権協定」による問題の処理 個人請求権消滅の問題

< 講読文献 >

五十嵐正博「日本の「戦後補償裁判」と国際法」『国際法外交雑誌』第105巻1号(2006) 1-28頁

山手治之「日韓請求権協定2条の解釈について(1)」『京都学園法学』第54・55号(2007.2・3) 147-238頁

同「日本の戦後処理条約における賠償・請求権放棄条項(1)：戦後補償問題との関連において」『京都学園法学』第35号(2001.12) 1-100頁

同「日本の戦後処理条約における賠償・請求権放棄条項(2)：戦後補償問題との関連において」『京都学園法学』第43号(2004.3) 446-547頁

Park, Pae-Keun, The 1965 “Korea-Japan Claims Settlement Agreement” and Individuals Claims Rights, 『法政? 究』第68巻2号(2001) F 1-F27

第六講 (2009年2月9日4限)

主題：慰安婦問題を考える

< 講読文献 >

大沼保昭『「慰安婦」問題とは何だったのか メディア・NGO・政府の功罪』(中公新書1900) (東京：中央公論新社、2007)

< 参考文献 >

大沼保昭・岸 俊光編『慰安婦問題という問い』(東京：勁草書房、2007)

第七講 (2009年2月9日5限、10日3限)

主題：戦後補償訴訟における個人と国際法 - 国際人道法違反を理由にした請求事件

- ・ 上敷香韓人虐殺事件
- ・ 連合国捕虜および民間人抑留事件

< 講読文献 >

『判例タイムズ』第 894 号 (1996. 2. 15), 197 - 202 頁

『判例タイムズ』第 991 号 (1999. 3. 15), 262 - 277 頁

『判例タイムズ』第 998 号 (1999. 6. 1), 92 - 107 頁

藤田久一・鈴木五十三・永野貫太郎編 『戦争と個人の権利 戦後補償を求める舊くて新しい道』(東京: 日本評論社, 1999)、36 - 100

申 恵?・高木喜孝・永野貫太郎編 『戦後補償と国際人道法 個人の請求権をめぐる』(東京: 明石書店, 2005)、7 - 18、173-205、261 - 300 頁

第八講 (2009年2月10日4限)

主題：日韓の領土問題

- ・ 問題発生の際緯
- ・ 国際法的観点からの両国主張の評価
- ・ 解決の展望

< 講読文献 >

松隈清, 「国際法より見た李ライン問題と竹島の帰属」, 『八幡大学論集』第 12 卷 3 号(1962)

皆川 洸, 「竹島紛争と国際判例」, 前原光雄教授還暦記念 『国際法学の諸問題』(東京: 慶応通信, 1963)

皆川 洸, 「竹島紛争とその解決手続」, 『法律時報』, 第 37 卷 10 号(1965. 9)

植田捷雄, 「竹島の帰属をめぐる日韓紛争」 『一橋論叢』 第 54 卷 1 号(1965)

太寿堂 鼎，「竹島紛争」，『国際法外交雑誌』，第 64 卷 第 475 号 (1966. 3)

朴培根，“日本による島嶼先占の諸先例 竹島/獨島に對する？ 域權原を中心として ”，
『國際法外交雜誌』，第 105 卷 第 2 号 (2006. 8)

芹田健太郎，「政治は國民と？ 土を守ることを忘れていない」『中央公論』2004 年 10 月
同，「竹島を「消す」ことが唯一の解決法だ」『中央公論』2006 年 11 月

< 参考文献 >

下条正男『竹島は日韓どちらのものか』（文春新書 377）（東京：文芸春秋、2004）

内藤正中・金柄烈『史的検証竹島・独島』（東京：岩波書店、2007）

第九講 （2009 年 2 月 10 日 5 限）

総合討論、質疑応答